

わが国大正期の会社制度の展開過程

——企業形態の変化と企業成長——

吉田 準 三

一、はしがき

「資本の生存競争の過程において、強力なる『大規模な』個別資本はうちかつて生残り、之に反して弱体な『小規模の』個別資本は敗北者として屈服しなければならないという関係におかれているのである。このことから明らかやうに、競争場裡において打克たんがためには、何よりも『大規模な』個別資本たねばならない。而してこの事實は資本本来の欲求たる蓄積衝動を刺激し、蓄積は促進せられ、個別資本は自ら獲得した利潤の一部を資本化して『大規模な』資本に生成してゆく。之が、いふ迄もなく、集積なのである……」

夫々集積をとげつつあるところの諸個別資本の間に適者生存の激烈な生存競争がたたかはれる。この競争過程において、より高度に集積された強大なる資本の強みは徹底的に発揮せられ、その圧力によつて、弱小資本は競争の波浪のさ中に、吸収せられるなり、合併せられるなり、結合せられるなりして、一般に個別資本はその数を減少しつつ規模を拡大してゆくのである。いふ迄もなく、之が集積と区別せられた意味での集中である。」——大塚久雄著「株式会社発生史論」20～21頁

わが国の大正期の会社制度の展開過程を考察するに当たって、右の大塚博士の見解を想い起す。

わが国の大正期の会社制度の展開過程は、まさに、右の大塚博士の見

解のごとく、三井・三菱・住友・安田などの財閥が着々と利潤をあげ、その利潤を内部留保して蓄積し、集積によつてその規模を拡大する一方で、その資本を再投資して事業を多角化し、さらに、多くの会社を吸収合併ないし系列化し、巨大なコンツェルンを形成した過程である。そして、その過程で、明治期末以来、ようやく株式会社に対する不信も薄れ、明治38年初施行の非常特別税法改正、大正二年施行の所得税法改正により、株主と社員の数が21人以上の株式会社・株式合資会社の所得税は、その他の会社の半分にするという税制上の優遇措置に促されて、財閥系の銀行をはじめ、系列会社の株式会社化が進んだ。合併ないし系列化する際には、株式会社形態のほうが便利であった。合名会社・合資会社では、無限責任社員がいて経営を行っていたから、合併・系列化は資産や営業の譲渡の形をとることになった。もともと、会社の合併・結合は、大正期特有のことではなく、紡績業では、過当競争の排除のための合併が明治期から行われていた。ただ、大正期には、銀行の規模拡大のため、政府が指導して弱小銀行を大銀行に吸収合併させた。その代表が、安田系銀行の大同合同である。

大正期の前半は、第一次世界大戦のため、ヨーロッパからの輸入が途絶え、それに代わって国内産品が売れ、工業が発展した。しかし、大戦終結後の後半は、一転して反動不況に見舞われ、倒産が相継ぎ、物価も暴落し、恐慌に陥った。その中で、底力のある財閥は、それを乗り切ったばかりでなく、逆に不況を奇貨としてその勢力を拡大した。その結果、財閥の間の優劣がはっきりして来た。

なお、市場における競争上の優劣は、単に規模の大小によって決まるのではない。商業なら商売のやり方の巧拙により、大が負け小が勝つこともある。また、工業なら生産技術の優劣が勝敗を分ける。

大正中半、恐慌の到来したとき、古河商事は思惑で商品の先買をしていたので、価格下落により大損害を蒙り倒産した。それに対し、三井物産はあくまで仲介業に徹し、顧客の商品買付注文を受けてから買付け、口銭を得るにとどめ、価格変動のリスクを回避したので、恐慌の傷手は小さかったといわれる。

住友は浮利を追わずという家訓を守り、三菱は重工業へ力を入れ、技術を磨いて地盤を固め、日本の重化学工業化の先導役を果たすことにより飛躍的發展を遂げた。ただ、それは後に軍需産業に結びつき、日本の戦争遂行に協力する結果になったのは不幸なことであった。

わが国の大正期においては、明治44年の商法改正で確立された会社法制がそのまま維持され、他の法律との関連で若干の字句の改正が行われただけで、大きな変動はなかった。

わが国の大正期の所得税法は、大正二年に会社形態により、ほぼ二倍の税率格差が設けられたが、それが擬似会社形態による節税に結びついたところから、大正九年、同十二年の所得税法改正により、会社形態による税率格差が廃止され、今度は、資本金（払込資本金＋積立金）に対する利益率による税率格差が導入された。また、配当所得に対し、大正二年所得税法までは、法人擬制説の立場を取り、最初の会社の利益に課税するだけで、利益を配当として受取った個人や法人には課税しなかったが、大正九年所得税法改正では、個人の配当所得も他の所得と合算して総合課税することになった。それは、株主と会社とは別個の社会的存在とみなす法人実在説への転換であった。

総じて、わが国大正期の会社制度の展開過程は、会社が発展して大規模化するのに伴い、会社自体が独自の社会的制度として確立していく過渡期とみなし得る。それは、『会社は一族一家の私有物にあらず』とする考え方の抬頭に示されている。それでも、なお、伝統的な『一族の事業』とする考え方が尾を引き、その二つの考え方の綱引きの状態が続いたの

が、わが国の大正期の会社制度の展開過程である。

二、わが国大正期の形態別会社数の推移

第一表および第一図に見るように、大正期においては、株式会社をはじめ、各会社形態とも、その数が増大した。そのうち、合資会社は大正期中一貫してその数が増大したが、株式会社の数は、大正六年～九年の間に急激に増大したが、その後は横這いになった。その原因は、大正九年以降の解散数の増加にある。大正九年の反動恐慌の到来によって、会社の整理が進んだからである。また、銀行などの合併による会社数の減少もあった。

なお、鉱工業に限って見ると、大正七年に株式会社の数が合資会社の数を上回り、さらに、払込資本金額では、明治42年に七五・一％だった株式会社が、大正11年には九四・八％を占めるようになり、会社の中で、株式会社が主流を占めるようになった。（第二表および第二図参照）

また、鉱工業を営む株式会社の一社当り払込資本金は、明治42年の三・四・四万円から、一貫して増大して、大正15年には、七〇・六万円となり、ほぼ倍増した。それに対し、合資会社では、明治42年一社当り平均出資金が三・九万円であり、大正15年でも六・二万円に過ぎない。むしろ、合名会社のほうが、明治42年に一社平均一〇・〇万円、大正15年に六・三万円となっており、かえって大きい。それは、この時期に、古河合名会社（明治44年設立）の出資金は一社で五〇〇万円であったことなど、いわゆる財閥系の会社が、なお合名会社形態をとっていたためと思われる。その後、大正6年に、古河鉱業株式会社に改組されたから、それだけでも、会社形態別の一社当り平均値が大きく変動する。

また、三菱は、明治41年の組織改革で、鉱業部（資本金一五〇〇万円）、銀行部（同一〇〇万円）、造船部（同一〇〇〇万円）などの部をおいたが、全体は三菱合資会社のままであった。参照した農商務統計表が三菱をどの業種に算入したか明らかではないが、その後、大正6年に三菱造船（資本金五千万円）、三菱製鉄（同三千万円）、大正七年に三菱鉱業（同五千万円）、三菱商事（同千五百万円）、大正八年に三菱銀行（同五千万円）

第一表 (その一) わが国大正期の会社形態別会社数の推移 (登記統計年報 (司法省編) の各年による。)

	合 名 会 社				合 資 会 社					
	設 立	合併又は組織変更ニヨル設立	解 散	合併又は組織変更ニヨル解散	残 存 数	設 立	合併又は組織変更ニヨル設立	解 散	合併又は組織変更ニヨル解散	残 存 数
明治 大正 四年 元年	七六八	三	七三二	九	四、三八二	一、九三五	四	一、〇一八	九	一〇、八八四
大正 二年	七四三	一〇	四八六	一〇	四、六三九	二、三三六	二	一、一三二	一三	一二、〇七七
三年	七四三	—	四三七	五	四、九四〇	二、五九六	四	一、一六二	三	一三、五一二
四年	七一八	四	四三二	一	五、二二九	二、五三一	二	一、一七八	一一	一四、八五六
五年	七七一	三	四一四	四	五、五八五	二、四二四	八	一、三一五	八	一五、九六五
六年	九六九	五	四六二	三	六、〇九四	二、六五一	三	一、四二八	一三	一七、一七八
七年	一、五二九	六	六二〇	一四	六、九九五	三、三六四	七	一、八二二	一九	一八、七〇八
八年	二、〇四七	一六	八〇八	一〇	八、二四〇	四、一五八	七	二、三六五	二一	二〇、四八七
九年	一、六八六	三	一、一六八	八	八、七五三	四、五二一	五	二、七五三	一九	二二、二四一
十年	一、四五六	六	一、一五五	九	九、〇五一	四、四七九	一三	三、〇六六	一四	二三、六五三
十一年	一、五二五	三	一、二三七	四	九、三三八	四、八三二	三	二、九九七	一六	二五、四七五
十二年	一、三三二	二	九八一	一〇	九、八九一	四、九七〇	二一	二、七九一	一三	二七、六六二
十三年	一、二七八	五	八七四	一〇	一〇、二九〇	五、四五〇	七	二、七四八	一五	三〇、三五六
十四年	一、二三七	一	八〇八	二	一〇、七一一	五、四三四	—	二、六七九	五	三三、一〇六
十五年	一、二八一	三	七八一	五	一一、二一六	五、七七七	四	二、七五三	九	三六、一二五

などをそれぞれ株式会社に分離独立させた。それらだけでも、鉱工業を営む株式会社の資本金総額を大きく上昇させる力があつた。

わが国の経済史の研究が、主として、財閥系諸会社の動向を中心とすることが多いのも、それらの経済全体に占める割合が大きいためである。

三、大正期における株式会社化の進展と株式公開

明治38年1月施行の非常特別税法改正、大正二年の所得税法改正は、ともに、株主・社員の数21人以上の株式会社・株式合資会社の所得税率を、その他の会社の税率の半分としていた。それが明治末期の三井系会社の株式会社化を促すと同時に、他の財閥系諸会社の株式会社化をも

誘った。ただ、他の財閥系諸会社の株式会社化は、前項でも触れたように大正期にずれ込んだ。

三井の場合は、益田孝がその意見書で「税金半減」を株式会社化の利点として掲げている。しかし、その他の財閥では、たとえば、三菱の岩崎小弥太が、「事業を一族一家の事業とみなすのでなく、国家社会の福利の増進に貢献するために」事業を営むという理想を掲げ、「奉公の大義」を社是としていたから、単に、税金が安くなることを理由とした株式会社化は行わず、各事業部の拡張に伴う資金を外部から導入するとともに、その利益を公衆に分配することを目指し、大正九年には、三菱鉱業の株式を公開している。また、大正十五年に、三菱銀行の株式を公開してい

第一表 (その二) わが国大正期の会社形態別会社数の推移 (登記統計年報 (司法省編) の各年による。)

年	株式				会社				株式				会社				計
	設立	合併又は組織変更ニヨル設立	解散	合併又は組織変更ニヨル解散	設立	合併又は組織変更ニヨル設立	解散	合併又は組織変更ニヨル解散	設立	合併又は組織変更ニヨル設立	解散	合併又は組織変更ニヨル解散	設立	合併又は組織変更ニヨル設立	解散	合併又は組織変更ニヨル解散	
明治四十五年	一、一四八	九	二七二	一九	七、四〇九	四	二	四	四七	二二、七二二							
大正元年	一、二八二	一三	三一四	二四	八、三六六	七	二										
二年	九八七	七	三八五	二三	八、九五二												
三年	七五五	一一	四三八	一二	九、二六八	五	四										
四年	九六七	一七	五〇一	三六	九、七二五	五	三										
五年	一、七七七	一六	五四〇	五七	一〇、九一一	一一	二										
六年	三、六九九	二〇	五七九	一〇三	一三、九四八	九	三										
七年	五、五〇八	三六	八三五	一三〇	一八、五二七	八	四										
八年	五、七八六	四四	一、四九七	二二四	二二、六四六	一四	五										
九年	三、一四四	三八	一、五三四	一七二	二四、一二二	六	二										
十年	二、八四三	四三	一、九〇六	一六一	二四、九四一	五	七										
十一年	二、一七八	二六	一、八四七	一六二	二五、〇八六	一四	一〇										
十二年	二、〇六七	二五	一、七三五	九三	二五、三五〇	九	三										
十三年	二、一〇三	二二	一、六四〇	一〇四	二五、七三二	四	七										
十四年	一、八九四	三一	一、六五六	一一三	二五、八八七	四	八										
昭和元年																	
十五年																	

る。

一方、三井銀行も、大正八年に株式を公開している。その際、三井銀行の筆頭常務であった池田成彬が、「社会の進運に伴い、かつ欧州先進国の銀行変遷の例にならない、株式の一部を公募して、社会公衆と提携協力し、事業を堅実にし、その基礎を鞏固にし、ますます銀行業の発達を期せんとする」ためと説明したが、三井合名社長三井高棟らは、それに難色を示し、あくまで三井家の事業としていくことを主張したが、「銀行というものが単なる三井家の所有物になっておるのはいけない、また三井家が銀行を所有し、全責任をもつことは、三井家の利益でもない」と池田が主張し、ようやく株式公開に漕ぎつけた。⁽¹⁾

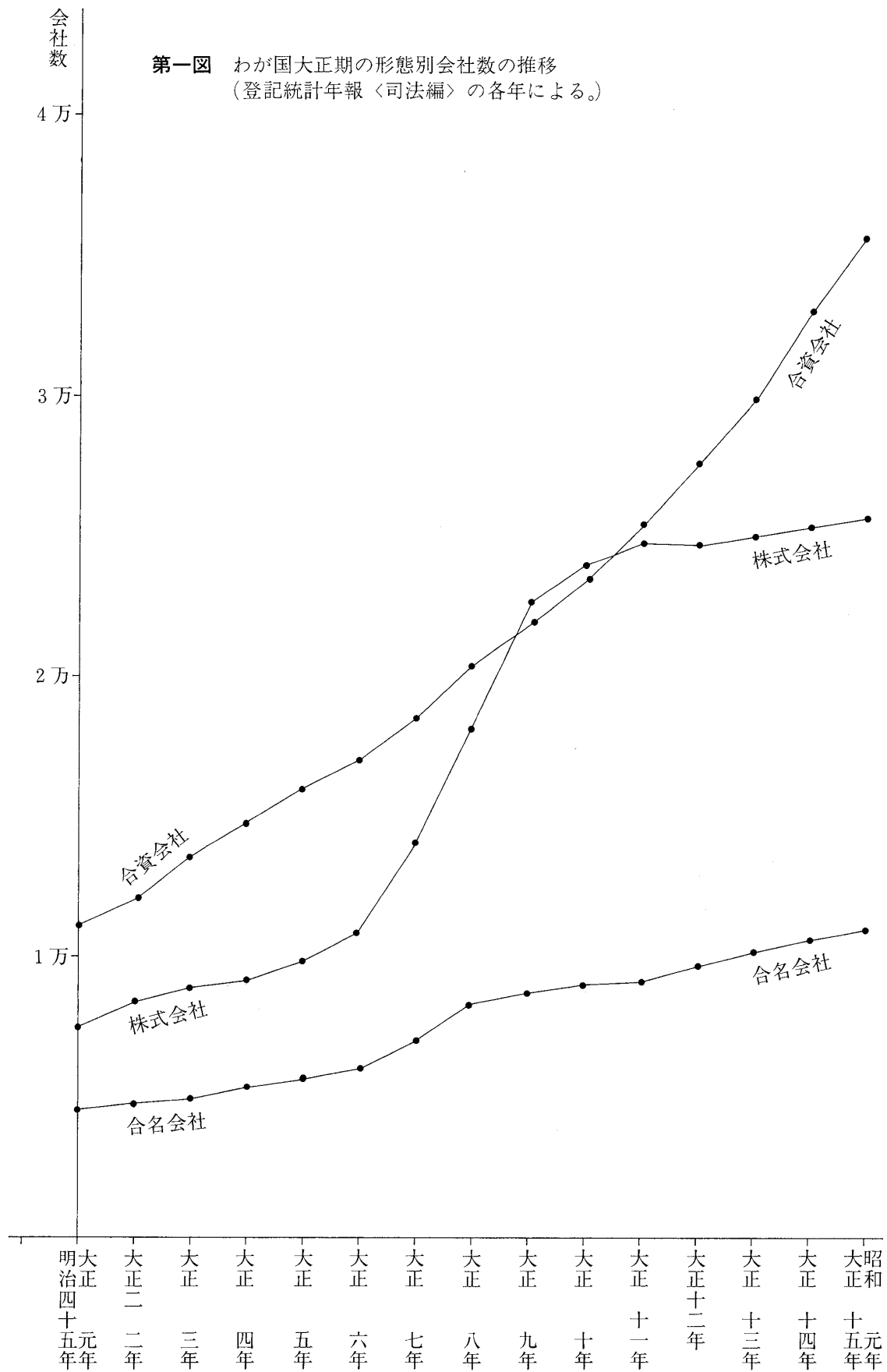
その代り、株式総数百万株のうち、三井合名会社が六六万三千七百十株を所有することで、支配権を確保することになった。(三井銀行 大正八年下半年営業報告書付属株主名簿参照)

大正十四年、安田銀行株式公開。同年、住友銀行株式公開。

そのように、財閥の基幹銀行が相ついで株式公開に踏み切ったが、それは銀行のもつ公共性と信用の基礎となる自己資本の充実が不可欠だったことによる。

大正五年七月施行の「銀行条例改正」により、「大蔵大臣ハ銀行ノ業務又ハ財産ノ状況ニ依リ必要ト認ムルトキハ其事業ノ停止ヲ命シ其他必要ナル命令ヲ為スコトヲ得」(同条例第八条ノ二)ることになり、また、大

第一図 わが国大正期の形態別会社数の推移
(登記統計年報〈司法編〉の各年による。)



第二表 わが国大正期の鉱工業会社の社数と払込資本金（または出資額）の推移

大正8年までは第36次農商務統計表109頁による。その後は、会社統計表（商工省）昭和元年27頁～41頁による。

	合 名 会 社		合 資 会 社		株 式 会 社		合 計	
	社 数	出資額	社 数	出資額	社 数	払込資本金	社 数	払込資本金 出 資 額
明治42年	683	百万円 75	1,560	百万円 61	1,182	百万円 407	3,425	百万円 542
43年	745	77	1,631	46	1,296	457	3,672	580
44年	838	79	1,746	49	1,337	501	3,921	630
明治 45年 大正 元年	927	22	1,894	54	1,582	601	4,403	678
大正 2年	1,051	33	2,095	53	1,815	728	4,961	814
3年	1,070	34	2,267	50	1,929	750	5,266	834
4年	1,089	20	2,400	40	2,000	811	5,489	871
5年	1,173	30	2,637	63	2,132	964	5,942	1,057
6年	1,269	37	2,896	78	2,800	1,343	6,965	1,458
7年	1,481	42	3,110	100	3,987	2,024	8,578	2,166
8年	1,675	59	3,394	121	5,446	2,542	10,515	2,722
9年	1,719	80	3,546	178	7,021	3,441	12,286	3,699
10年	1,872	83	3,813	202	7,768	3,976	13,453	4,261
11年	1,745	82	3,660	125	7,426	3,795	12,831	4,002
12年	1,824	95	3,914	321	7,463	4,229	13,201	4,645
13年	1,906	106	4,280	296	7,431	4,430	13,617	4,832
14年	1,873	107	4,521	305	7,164	4,579	13,558	4,991
大正 15年 昭和 元年	1,949	122	5,019	310	7,092	5,005	14,061	5,437

株式会社に株式合資会社をふくむ。

注

(1) 池田成彬著「財界回顧」昭和二十三年

正七、八年頃、大蔵大臣高橋是清が、しばしば、弱小銀行の続出を防ぎ、合同を勧奨して、資本の充実をはかるように言明したので、大正中期以降、銀行の合同が相継ぎ、資本の規模拡大が進展した。それが、大銀行間でも預金獲得競争の手段として、資本の大きさ競争になり、その結果、株式公開となつていったと思われる。

つまり、大正期における株式会社化の進展と株式公開は、

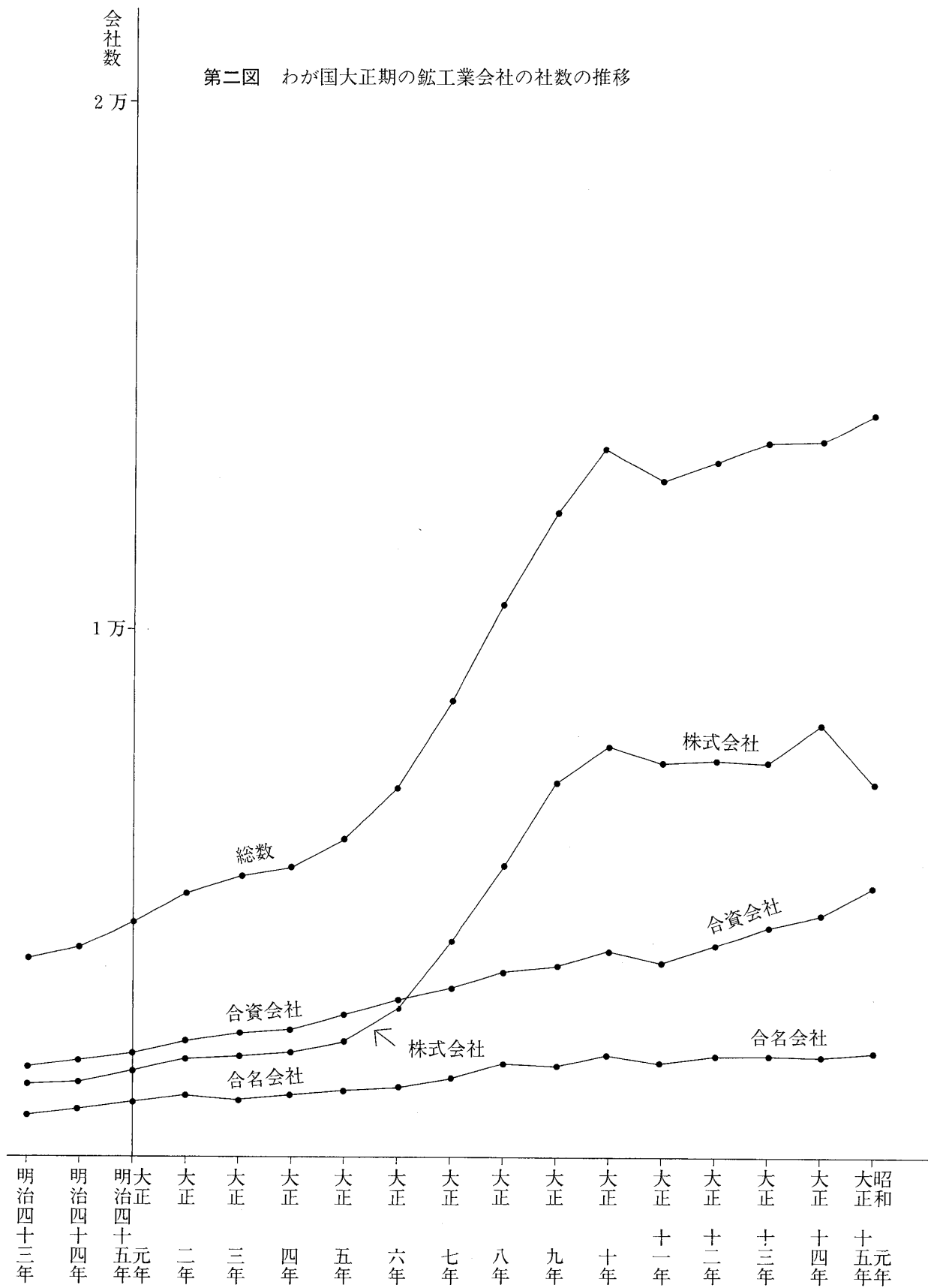
①わが国でも、第一次世界大戦期のブームにより、産業が急速に発展し、その資金需要をまかなうのに、銀行をはじめとして、株式会社化・株式公開により外部資金の導入が必要になつたこと。

②事業会社の発展により高収益がもたらされ、合名会社、合資会社のままでは、所得税が高かつたので、税金の安い株式会社に転換するものがふえたこと。

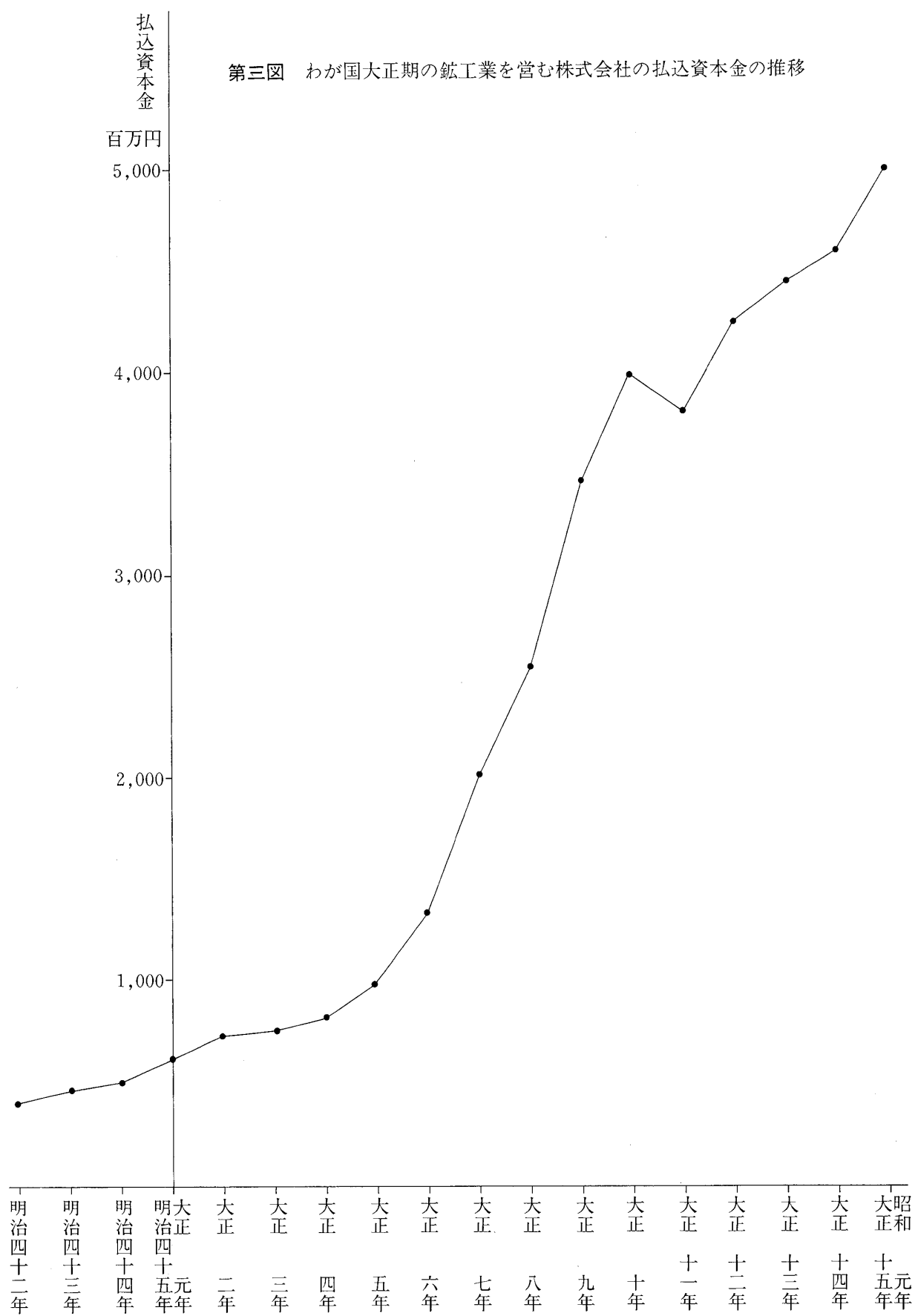
③一家一族の事業から社会の公器としての会社という觀念が抬頭したこと。三菱にその傾向が強く、三井は一族の事業に固執したなど、差異が見られる。

④大正九年（一九二〇年）恐慌を境にして、弱小企業は淘汰され、生き残つた強大企業がますますその勢力を拡大したこと。

などによると見られる。



第三図 わが国大正期の鉱工業を営む株式会社の払込資本金の推移



第三表（その一）東京株式取引所における株式取引状況

	上場銘柄数・資本金		上場全銘柄売買高・受渡高・受渡率			長期取引売買高・受渡高・受渡率			全売買高に占める 長期取引高の比率
	銘柄数	公称資本金	売買高	受渡高	受渡率	売買高	受渡高	受渡率	
明治 45年 大正 元年	174	千円 756,593	千株 12,989	千株 1,175	% 9.05	千株 12,476	千株 1,175	% 9.42	% 96.05
大正 2年	191	828,888	10,158	960	9.45	9,772	960	9.82	96.20
3年	199	920,338	9,271	740	7.98	8,714	740	8.49	93.99
4年	206	972,658	18,782	1,232	6.56	17,664	1,232	6.97	94.05
5年	236	1,156,975	33,662	4,967	14.76	31,846	3,151	9.89	94.61
6年	233	1,392,070	28,181	5,888	20.89	25,793	3,501	13.57	91.53
7年	402	2,487,189	26,543	4,801	18.23	24,545	2,803	11.42	92.47
8年	498	3,053,025	44,332	10,568	23.84	39,032	5,269	13.50	88.04
9年	569	4,850,522	42,254	10,875	25.74	37,469	6,090	16.25	88.68
10年	675	5,932,932	48,868	14,334	29.33	39,281	4,747	12.08	80.38
11年	768	7,948,454	40,419	13,766	34.06	29,759	3,106	10.44	73.63
12年	710	6,824,894	41,641	12,281	29.49	32,488	3,127	9.63	78.02
13年	838	7,223,354	37,037	10,240	27.65	23,601	2,476	10.49	63.72
14年	914	7,375,608	66,043	14,953	22.64	37,505	5,177	13.80	56.79
大正 15年 昭和 元年	951	7,940,940	91,656	20,791	22.68	49,022	7,422	15.14	53.48

出所：東京株式取引所五十年史（昭和3年刊行）巻末資料3頁～23頁

四、大正期における企業合併

① 銀行業

わが国大正期においては、銀行業の増資と銀行間の合併が盛んに行われ、銀行の規模拡大が行われ、大銀行が出現した。そして、三井、三菱、住友、安田などの財閥の基幹銀行が相繼いで株式を公開し、外部資本を導入し、公開株式会社になっていった。それは、私会社（プライベート・コンパニー）から公開会社（パブリック・コンパニー）への転換であった。（英国会社法に、プライベート・コンパニーが取り入れられたのは、一九〇六年であった。三井銀行の公開会社化は、大正八年つまり一九一九年であるから、英国に遅れること十三年であった。当時の日本の財界人が、しばしば「欧米先進国の例に倣い」ということをいったが、それは、そうした欧米諸国の制度の変化をいっていると思われる。）

銀行業の規模拡大には、明治期より弱小銀行の濫設が金融業界の混乱をもたらした。その弊害がいわれながら、大蔵省にそれを取締る手段がなかったため、そのままになっていたが、大正五年の銀行条例改正により、大蔵省に強力な取締り権限が与えられたので、それにもとづき、「人口十万人以上の市街地における新設普通銀行の資本金を百万円以上とする」方針が立てられ、合わせて、既存銀行の合併を勧奨することになった、などが原因である。⁽¹⁾

大正三年から同八年までの六年間の廃業・解散・破産・転業・合併による各種銀行の減少は四五九行に及び、新設・転業による増加三五五行を差し引いて、この間の減少は一〇四行となっている。⁽²⁾

個別に見ると、安田銀行は、大正十二年十一月に、大合同を遂げるが、それ以前に、多数の銀行合同を経ている。その様子は、『主要企業の系譜図』（神戸大学経済経営研究所経営分析文献センター刊行一九八六年）五三九頁によれば、次のようになっている。

(1) 肥後銀行に、益南銀行（大正七年六月）、隈府銀行（大正十年十月）、玉名広瀬銀行（大正十一年八月）、玉名銀行（大正十二年六月）が合併した。（一）内は合併年月。以下同様

第三表（その二）東京株式取引所株式（東株）の長期取引状況

	最 高 値	最 低 値	平 均 値	売 買 高	受 渡 高	受 渡 率	長期取引に 占める東株 の比率
明治 45年 大正 元年	円 銭 172.60	円 銭 134.30	円 銭 156.15	株 416,840	株 20,450	% 4.91	% 3.31
大正 2年	126.60	131.25	143.30	339,630	11,270	3.32	3.48
3年	152.25	103.90	130.34	399,080	15,770	3.95	4.58
4年	309.95	115.95	164.85	970,820	38,510	3.97	5.50
5年	480.90	219.00	315.82	980,590	57,520	5.87	3.08
6年	331.00	148.00	239.10	2,156,160	106,710	4.95	8.36
7年	248.00	142.00	174.53	1,342,600	85,980	6.40	5.47
8年	483.90	183.10	310.50	2,639,940	154,180	5.84	6.76
9年	549.00	100.00	240.22	2,514,770	174,800	6.95	6.71
10年	173.80	118.60	145.48	1,871,690	136,860	7.31	4.76
11年	166.00	105.10	124.04	1,382,930	89,790	6.49	4.65
12年	148.90	106.10	129.90	1,489,300	74,080	4.97	4.58
13年	137.80	106.10	117.34	993,410	72,810	7.33	4.21
14年	161.90	113.00	127.11	1,710,100	156,580	9.16	4.56
大正 15年 昭和 元年	218.80	168.00	188.60	4,033,810	427,890	10.61	8.23

出所：東京株式取引所五十年史（昭和3年刊行）巻末資料245頁

(2) 二十二銀行に、牛窓銀行（大正十年五月）、井原銀行（大正十年十月）が合併した。

(3) 明治商業銀行に、群馬商業銀行（大正五年九月）が合併した。

そして、右の肥後銀行、二十二銀行、明治商業銀行に加えて、第三銀行、百三十銀行、日本商業銀行、京都銀行、明治商業銀行、信濃銀行、神奈川銀行、根室銀行、合計十一行が保善銀行（大正十二年五月設立）に合併して、大正十二年十一月、安田銀行が成立した。

そのような合同により、規模が拡大するとともに、当然、安田一族の持株比率は低下する。それと同時に、初代安田善次郎は大正十年九月に死去しているので、その遺産に対する相続税がかかったから、遺産はそれだけ減少した。

明治末に安田姓の者二十一人の株主により株式会社となった安田銀行は、この大正十二年の大会の結果、安田一族の私有物から、一族以外の多数の株主によって構成される本来の株式会社になった。それは、大正十五年の株式公開によって、さらに強まった。それでも、安田一族の持株比率は、なお高く、大株主として支配するには十分であった。

② 紡績業会社の合同

前述の『主要企業の系譜図』によれば、大正期に、鐘淵紡績は、朝日紡績（大正二年十二月）、国華製糸（大正十年五月）、日本絹糸（大正十一年六月）、南勢紡績（大正十二年六月）などを合併している。

その他、東洋紡績なども、明治以来、多数の会社の合同により成立した。

③ その他の業種の合同

日本冷蔵（現在のニチレイ）の前身である大日本製氷株式会社は、昭和三年九月に合同により成立したが、その母体となった各社が、大正期に数十の製氷会社・冷蔵会社を合併している。（前出、『主要企業の系譜図』一〇三頁参照）

合同による企業規模の拡大は、その合同によって成立した企業の経営

第四表 わが国大正期の全国各種銀行総数と諸指標

年次	銀行総数	廃業 解散 破産	合併・ 消滅	払込資本金 千円	積立金 千円	預り金残高 千円	借入金残高 千円	普通銀行・貯蓄銀行 諸預金残高	借入金残高 千円
明治四十四年	二、一四三	七	二	五二三、一〇九	一九二、一二一	一、九〇四、三四七	一四五、七一七	一、五六八、二三一	一〇一、四三一
明治四十五年	二、一五一	五	一〇	五七五、二〇一	一九九、五八〇	二、〇二五、四九四	一六九、〇七九	一、六九一、二〇〇	一一六、四二五
大正二年	二、一五五	二〇	二	六一五、六五九	二一八、三三六	二、二一一、二四三	一九二、一八四	一、七九九、五九〇	一三三、四二〇
三年	二、一五三	一五	五	六四五、二九七	二三六、九二六	二、三二二、七四七	一六七、三二四	一、八九五、八二七	一一二、六六八
四年	二、一五一	八	四	六五一、二三七	二五五、一四六	二、七九六、八四一	一二八、九六八	二、二二八、五〇五	八五、二二三
五年	二、一四三	一九	九	六七七、五〇八	二七三、六二三	三、八一六、四七六	二九〇、九五四	二、九四四、三七〇	一三九、四〇二
六年	二、一一三	二七	二〇	七七五、七七一	二九六、六二五	五、七〇三、五五三	四五三、六九九	四、一六六、八六二	一九八、六三三
七年	二、〇八八	二二	二五	八九九、〇四八	三三三、一九三	八、一三六、三七五	八九四、三五一	五、九二七、八四四	二八四、〇〇一
八年	二、〇五二	二三	五一	一、二〇九、〇〇二	三六六、〇一九	九、七七七、二〇五	一、二四五、四四三	七、五二一、六四四	五七八、八四四
九年	二、〇三九	一四	五二	一、六二七、八七九	五二八、七二一	九、七四七、九二六	一、一一三、一八九	七、六六九、五二七	五一八、九六七
十年	二、〇一五	二〇	五九	一、七三六、四六六	六二三、六四七	一〇、三三四、九二九	一、〇九九、七五二	八、三九〇、八二六	六二七、五二六
十一年	一、九八〇	二四	六五	一、八六八、七〇六	七二五、〇三九	一〇、一二三、一五四	一、二八〇、七六一	八、四〇六、〇九二	七〇二、六一七
十二年	一、八七三	一八	九一	一、九二二、一二六	七九五、一七〇	一〇、三九二、〇五三	一、五八八、一二七	八、四六四、六三九	八二三、五〇六
十三年	一、七九八	三四	五〇	一、九四五、九四八	八六一、二〇二	一〇、七八五、八七三	一、五二四、六三七	八、八八六、六八一	八四九、二五四
十四年	一、七〇三	三八	七一	一、九二八、九五二	九一四、九九九	一一、三二二、〇一〇	一、五八五、〇八二	九、六三一、三八一	八七八、四七七
大正十五年 昭和元年	一、五七七	四九	九三	一、九三六、二九〇	九七五、三二二	一一、七〇九、九九二	一、四五七、七二三	一〇、二四六、三五五	九二四、三三二

出所：日本金融史資料明治大正編第7巻下304頁、886頁
 注）銀行総数から借入金残高までの各欄は、普通銀行・貯蓄銀行のほか、日本銀行、横浜正金銀行、日本勧業銀行、農工銀行、北海道拓殖銀行、台湾銀行、日本興業銀行を加えた数字である。農工銀行の数は、明治44年～大正9年の間は、46行であった。大正10年42行、大正11年29行、大正12年～昭和元年27行であった。それは、いずれも、合併による減少である。その他の特殊銀行は、いずれも各1行である。
 大正9年以降、朝鮮銀行内地支店の数字が加算されている。

基盤を強固なものとし、市場における地位を向上させ、規模の経済が作用して、原価低減に結びつく。

明治期には、一族一家の事業という觀念が根強く、財閥系企業でも、その基幹子会社は税金が安くなるからといって、形だけ株式会社になつたものもあるが、なお、一族の閉鎖的所有と支配のもとに置かれた。

大正期には、ようやく、一族一家の事業という呪縛が緩み、外部資本

を導入して、一部ではあるが、他人と共有の公開株式会社になつていった。それは、一つは増資新株の一部公開という形で、もう一つは、合同を通して行われた。三井銀行が前者の例であり、安田銀行が後者の例である。

合同による企業規模の拡大は、市場占有率を増大させる。それが行き過ぎれば、寡占化ないし、独占化をもたらす。実際に、大正期において、

財閥系企業が、いろいろな業種で寡占的地位を占め、市場支配力を強化していった。それに対し、日本の政府の政策は、むしろ、それを助長する方向に働いた。銀行業の資本金最低限度の設定や、銀行合同の勧奨などがそれである。それは、弱小銀行が不況や放漫経営の結果破綻し、金融業界ひいては産業全体に混乱をもたらすことに手を焼いた結果とられた措置であった。それをもって、日本の資本主義が独占資本主義段階にはいったとし、さらに、国家独占資本主義段階にはいったとする見方もできる。

さらに、日本は、明治期の日清戦争、日露戦争、大正期の第一次世界大戦を経て、軍事大国化を進め、軍国主義が抬頭した。大正後半期には、一時、大正デモクラシーといわれる自由な雰囲気も生まれたが、大正九年恐慌と大正十二年の関東大地震による経済界の混乱により、それらも萎んだ。

昭和になると、世界大恐慌と第二次世界大戦の荒波に飲み込まれることになる。

注

(1) 銀行合同についての詳細は、後藤新一著『本邦銀行合同史』昭和四十三年、金融財政事情研究会刊行などを参照。

(2) 日本銀行調査局編「日本金融史資料」明治大正編第七卷下六二三頁。

五、大正後期の所得税法改正

①大正七年所得税法改正

大正二年の所得税法改正では、合名会社・合資会社の所得税率は、五千円以下の金額 千分の四十
以下、超過累進税率を適用して、
二十万円ヲ超ユル金額 千分ノ百三十
とし、

株式会社・株式合資会社・其ノ他ノ法人に対しては、一律に、千分ノ

六十二・五とした。ただし、株式会社・株式合資会社で、株主又は株主及社員の数二十人以下のものは、合名会社・合資会社と同率とした。大正七年四月一日施行の所得税法改正では、合名会社・合資会社の税率を若干引き上げ、最高の三十万円ヲ超ユル金額を設け、それについては、千分ノ百七十五とし、株式会社・株式合資会社については、一律に、千分ノ七十五とした。ただし書きは、そのままにした。

その結果、合名会社・合資会社で高収益をあげている会社は、株式会社・株式合資会社の二・三倍近い所得税を納める定めとなった。

そのように、株式会社を優遇する税制が施行されたため、株式会社形態をとる会社が増加した。中には、名儀だけの株主を加えて21人以上とし、節税をはかる者も現われた。

そこで、次に、大正九年に所得税法が改正され、そのような会社形態による税率格差を廃止し、今度は、自己資本（払込資本金＋積立金）に対する利益率による税率格差を導入した。

②大正九年所得税法改正

大正九年八月一日施行の新しい所得税法の要点は次の通りである。

第三条 所得税ハ左ノ所得ニ付之ヲ賦課ス

第一種

- 甲 法人ノ超過所得
 - 乙 法人ノ留保所得
 - 丙 法人ノ配当所得
 - 丁 法人ノ清算所得
- 第二十一条 第一種ノ所得ニ対スル所得税ハ左ノ税率ニ依リ之ヲ賦課ス

甲 超過所得金額ヲ左ノ各号ニ区分シ遞次ニ各税率ヲ適用ス
所得金額中資本金額ニ対シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル
金額ヲ超ユル金額 百分ノ四

同百分ノ二十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額 百分ノ十

同百分ノ三十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額

乙	百分ノ二十
丙	百分ノ五
丁	百分ノ七・五

さて、この新しい所得税法で、三井銀行の大正九年下半年の所得税を計算して見ると、次のようになる。(各数字は、三井銀行五十年史 大正十五年刊行 の卷末営業成績表による。)

払込資本金	六千万円
諸積立金	二千五百四十万円
前期繰越金	四十九万円
当期純益金	七百七十八万円
この当期純益金を左のように処分した。	
諸積立金	二百九十五万円
賞与金	五十八万円
配当金	三百万円
後期繰越金	百七十四万円

(1) 大正七年所得税法による所得税額は五十八万三千五百円である。

(2) 大正九年所得税法第一種甲の税額は、まず、払込資本金＋諸積立金が八千五百四十万円だから、その百分ノ十、つまり、八百五十四万円までは、超過所得税は賦課されない。半季では、四百二十七万円までは賦課されない。そこで、当期純益金七百七十八万円から四百二十七万円を控除した残り三百五十一万円に百分ノ四を乗じて、超過所得税は、十四万円となる。

次に留保所得税は、次のようになる。

まず、三井銀行の大正九年下半年の留保所得は、積立金増加額と繰越金増加の合計で、四百十九万八千円となる。これに百分ノ五の税率を乗ずると、二〇万九千九百円となる。

また、配当所得税は、配当金三百万円に百分ノ五を乗じて、十五万円となる。

以上の超過所得税、留保所得税、配当所得税の合計は、四十九万九千九百円となる。

ただし、大正九年所得税法附則第八十一条に、「法人ノ超過所得ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ大正十年七月三十一日ニ至ル間ニ終了スル各事業年度分ノ超過所得ニ限り本税ノ三割五分ヲ増徴ス」とあるので、その増徴分、四万九千円を加算すると、

五十四万八千九百円

となる。これが、大正九年所得税法による三井銀行の大正九年下半年の所得税額である。それは、大正二年所得税法による所得税額より、若干の減税となる。

③ 大正十二年所得税法改正

この改正により、次の二点が取り入れられた。

第七十三条ノ二

政府ハ法人ノ株主又ハ社員ノ一人及其ノ親族、使用人其ノ他特殊ノ關係アリト認ムル者ノ株式金額又ハ出資金額ノ合計カ其ノ法人ノ株式金額ノ二分ノ一以上ニ相当スル法人ニ付テハ其ノ留保シタル所得中左ノ各号ノ一ニ該当スルモノニ限り之ヲ株主又ハ社員ニ配当シタルモノト見做スコトヲ得

第七十三条ノ三

所得税通脱ノ目的アリト認ムル場合ニ於テハ政府ハソノ行為ニ拘ラス其ノ認ムル所ニ依リ所得金額ヲ計算スルコトを得

前者は、いわゆる同族会社の制度の導入であり、後者は、税務署による認定課税制度の導入である。

④ 大正十五年所得税法改正

大正十五年所得税法改正では、第三条で、

第一種

甲 法人ノ普通所得

乙 法人ノ超過所得

丙 法人ノ清算所得

とし、第二十一条で、それぞれの税率を左のように定めた。

甲 普通所得

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人 百分ノ五

乙 超過所得

普通所得金額中資本金額ニ対シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額 百分ノ四

同百分ノ二十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額 百分ノ十

同百分ノ三十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額 百分ノ二十

なお、この所得税法で、資本金額とは、「払込株式金額又ハ出資金額」に改められた。(同法第十一条改正)これは、それまで、積立金その他を含めた自己資本の金額であつたのに比べ、資本金額を縮小したものである。これを、前述の三井銀行の大正九年下半季の数字に当てはめると次のようになる。

払込資本金 六千万円

増資プレミアム 千三百五十万円

(三〇万株公募、五〇万円払込、それに、四五円のプレミアムをつけ、九五円で売り出した。)

当期純益金 七百七十八万円

甲 普通所得税率百分ノ四を乗じて、
三十一万一千二百円

乙 払込株式金額は七千三百五十万円だから、その一割七百三十五万の半分(半期分)、三百六十七万五千円を超える金額は、四百十万五千円であり、さらに、一割を超える金額は、四十三万円である。それに、百分ノ四、百分ノ十の税率をそれぞれ乗じると、十四万七千円と四万三千円となり、その合計として超過所得税額は十九万円となる。

甲乙両税の合計金額は五十万二千二百円となる。

また、同法第二十一条ノ二で同族会社の留保所得につき、普通所得の

三割または払込株式金額の半分を越えるときは、その多い金額に、

五万円以下 百分ノ十

五万円ヲ超ユル金額 百分ノ十五

十万円 百分ノ二十

五十万円 百分ノ二十五

百万円 百分ノ三十

ヲ乗シタル合計金額ノ普通所得年額ニ対スル割合ヲ求メ之ヲ税率トシ、

右の超過額に乘じて留保所得税額を計算するとしている。

三井銀行の場合は、当期純益金七百七十八万円の三割二百三十三万円に對し、留保利益が四百六十九万円であり、その超過額は二百三十五万六千円であり、これに最高税率の百分ノ三十がかかるので、ほぼ、七十万円近い留保所得税がかかることになる。

普通所得税・超過所得税・同族会社留保所得税の合計金額は、ほぼ百二十万円になる。

そこで、三井銀行は、大正十五年上半季決算で、当期純益金七百七十一万四千円のうち、諸積立金を百三十二万円積み増しただけで、賞与金・慰勞金・配当金を大幅にふやし、内部留保を極端に減らし、同族会社留保所得税がかからないようにした。

それが意図的な措置であつたか、あるいは、たまたま、創立五十周年に当たつたから記念賞与、記念配当を行つたのかは、明らかではない。

大正期の会社税制は、大正二年、七年のそれが株式会社を優遇し、株式会社化を促進した。大正九年以後の改正では、とくに株式会社が有利であることはなくなったが、同族会社の留保所得に課税することになったので、公開株式会社になって、非同族会社となるほうが有利になった。しかし、三井銀行のように、大正十五年上半季末においても、なお、発行株式総数百万株のうち、三井合名会社が六十七万二千九百九十株を所有して、同族会社のままであつた会社が多かつた。

大正十五年三月二十七日に、營業收益税法が公布され、大正十六年一月一日より施行されることになった。その収益に対する税率は法人百分ノ三・六、個人百分ノ二・八とされた。その施行に伴い、従来の營業税法は廃された。

また、同時に資本利子税法が公布され、こちらは、大正十五年四月一日より施行された。同法は公債・社債・銀行預金・貸付信託ノ利益および營業ニアラザル貸金ノ利子などに課税するもので、その税率は百分ノ二とされた。

注

(一) 三井事業史本篇第三卷四五〇頁

六、大正期の株式取引状況

株式会社制度の本質は、全社員（全株主）の有限責任と株式の自由売買にある。そして、株式が自由に売買されるためには、多数の売手と買手が参加し、公正な競争を行って公正な価格が形成される株式取引所の存在が不可欠である。

わが国でも、明治初期に、主として公債の適正な価格形成のために株式取引所条例が制定され、それにもとづいて株式取引所が設立された。しかし、明治前半までは公債売買が中心であり、株式の売買は少なかった。それは、わが国の産業が未発達であり、近代的な産業会社の発展が遅れていたために、株式取引の対象となる株式会社は、銀行・鉄道・電力などの公益事業と紡績業の会社ぐらいしかなかったためである。

銀行は、明治初期の国立銀行条例にもとづき設立された国立銀行が、株式を公開し、株式取引所に株式を上場し、定期取引の対象となるものも、いくつかあった。（第四次農商務統計表 明治二十年、一七九頁―一八〇頁の株式取引所売買高表に、二〇の国立銀行の名が記されている。）その一方で、三井銀行その他の私立銀行は、三井、安田が合名会社、三菱は三菱合資会社銀行部、住友銀行は個人企業というように、株式会

社ですらなく、非公開会社であった。それが明治期末に、主として、税法上、株式会社形態にしたほうが有利であるところから、相ついで株式会社化された。それでも、なお、ほとんどの財閥系銀行が株式を未公開のままにしていた。

しかし、大正中期以降、三井銀行をはじめ、相ついで株式を公開し、株式取引所に上場するようになった。それは、各銀行の業務の拡大が各財閥の資本集積では賄い切れなくなり、外部資本の導入あるいは既存の他銀行の合併などによらざるを得なくなったからである。

株式取引所の株式取引状況

東京株式取引所について見ると、大正元年に一七四だった上場株式銘柄数は、大正十五年には九五―に達し、五・五倍になった。また、売買株数は、その間に七倍になった。そのように、株式取引所の業務も拡大し、株式取引所としての本来の機能を果たすようになった。それは、大正期が、わが国の近代産業の確立期に当たり、その近代産業のための資本調達の場合として、株式取引所が役割を果たすようになったからである。そして、中でも、大正九年に三菱鉱業の株式が公開され、上場されたことは注目値する。もっとも、その後、三菱系諸会社の株式公開は進展せず、昭和十年代まで中断された。

その他、新興の肥料や染料などの化学会社、セメント、曹達（ソーダ）、石油などの諸会社が株式を公開している。

なお、特筆すべきは、大正九年三月の株価暴落がきっかけとなって、一九二〇年恐慌が起こったことである。とくに、株価暴落の象徴は、東京株式取引所株式の価格暴落である。大正九年三月、五四九円の高値をつけた同株は、その三月中に三四九円にまで低落し、さらに、同年十月には一〇一円の安値をつけることになる。（野村商店編「株式年鑑」大正十三年 一七七頁―一七八頁 諸統計・主要株式定期先限最高最低相場表 参照）

また、主要株式総価格指数は、

	最 高	最 低
大正 七年	一九二・一三 (十一月)	一七七・九三 (三月)
八年	二四四・三八 (九月)	一七三・八一 (二月)
九年	二五〇・八四 (一月)	一一三・一一 (六月)
十年	一三八・四〇 (八月)	一二五・八二 (十二月)
十一年	一三二・〇〇 (一月)	一〇一・一五 (十一月)
十二年	一一九・二〇 (五月)	九九・四五 (十二月)
十三年	一〇六・五四 (十二月)	九二・四七 (六月)

(野村商店編「株式年鑑」大正十三年一七九頁参照)

となっている。

株価暴落が大恐慌を惹き起こすのか、不景気が株価暴落を惹き起こすのか。その因果関係は複雑である。しかし、わが国大正期の経済は、前半、第一次世界大戦による外国製品の輸入途絶が国内産業の発展をもたらした。逆に、日本製品の輸出を伸長させたので、輸出超過になり、それに伴って外貨が流入し、金融緩和となり、それが株価を異常に押し上げた。しかし、休戦成立、欧州復興によって、それらの流れは逆転し、それが、大正九年三月に至って、一挙に顕在化し、株価暴落となったと見られる。

その後、立直るきっかけとなるものが現れず、低迷を続けたところへ、大正十二年九月、関東大震災の追討ちに遭い、大正十三年六月のボトムまで、一段の低落に見舞われた。

大正十三年後半から大正十五年にかけて小康を得たが、昭和二年の金融恐慌により、再び、低迷することになる。

その間、株式市場は、価格こそ低迷したが、量的には、売買高が増加し、活況を呈した。

景気変動により、興る会社、破綻する会社が数多く出現したが、破綻した会社は生き残った会社に吸収され、生き残った会社は一層強大になる。そして、株式市場を通じて外部資本を取り込み、さらに資本力を増大させていく。そのような企業成長の軌道に乗った時期が、まさに、大正期なのである。

七、結び

わが国大正期の会社制度は、大正二年および大正七年の所得税法改正により、株式会社形態をとったほうが、個人企業や合名会社・合資会社形態をとるよりも、ますます有利になったことにより、財閥系の三井・三菱・住友などの各銀行が相継いで株式会社化され、さらに、三井・住友の両行は、株式を公開して、公開株式会社へと展開することとなった。(三菱銀行の株式公開は、やや遅れて、昭和四年に行われた。)

そのような財閥系銀行の株式会社化・株式公開は、会社税制によって促進される一方で、わが国大正期前半における鉱工業の発展が産業会社の資金需要を増大させ、その資金需要に應えるためには、銀行自体の資本金を大きくする必要があったのと、大正五年の銀行条例改正により可能となった大蔵省の銀行監督権限にもとづき、大蔵省が銀行の最低資本金制度を設け、強力に銀行資本金の増額を指導した結果である。

銀行資本金と積立金の合計、つまり自己資本は、預金者に対する弁済能力を示す。とくに、大正九年(一九二〇年)恐慌以後は、弱小銀行の行詰まるものが増加し、その救済のための大銀行による弱小銀行の吸収合併が増加したことも、大銀行の一層の強大化を促進した。

そのような弱小会社の淘汰・大会社の一層の強大化の傾向は、産業会社についても見られる。その結果、わが国の産業界の寡占化・独占化および金融業界の寡占化が、大正期において顕著になって来た。

それは、明治初期、政府が欧米の会社制度を導入して、「巨資を擁する大会社」の出現を期待したところを、一面では、実現することになった。しかし、それは、反面で、少数の財閥の手に資本が集中する結果となり、社会的に見ると、貧富の差の拡大をもたらした、社会的矛盾を拡大することになった。

大正期後半は、第一次世界大戦後の反動恐慌によって、わが国経済の急成長は挫折し、それに大正十二年の関東大地震が追打ちをかけ、一進一退をくり返した。そのような低迷状態のまま、昭和期へと進んだ。

昭和初期は、昭和二年の金融恐慌を経て、昭和四年十月のニューヨー

ク株式取引所の大暴落に端を発する世界大恐慌に巻き込まれていくことになる。

昭和初期20年間の会社制度の展開過程について、次に検討することを予告して、今回は擱筆する。

参考資料

三井・住友・安田の三銀行が、大正後期に相ついで株式を公開し、株式取引所に上場した。株式公開に際して、各行はそれぞれその趣旨を表明している。また、三菱鉱業の株式公開の際には、岩崎小弥太がその趣旨を訓示の形で表明している。それらを、各行の社史から抜粋して、左に参考資料として掲げる。

(1) 三井銀行

三井銀行の株式公開の際の事情について、当時の三井銀行常務取締役池田成彬は、後に、「財閥回顧」の中で次のように述べている。

「金子 銀行の株を公開した事情を一つ……。

池田

あれは非常に永くかかりました。これは合名の問題ですから、私は直接主人の所に行かなかったのです。銀行の社長高保さんは、『是非やって呉れ』と言うが、八郎右衛門さんの所でひっか

かっておった。幾ら経ってもいけないのですね。吾々の考えは、銀行というものが単なる三井家の所有物になって居るのがいいから、又、三井家が銀行を所有し全責任を持つことが三井家の利益でもない、ということです。團さんもこの公開について賛成なので、合名の方で纏めて貰うことにしたのですが、一月経っても二月経っても駄目なので、時々催促すると、『もう少し待って呉れ』と言って居ったが、最後に團さんがやって来て、『君、あの問題は駄目だよ』と言うのです。『どうしてですか?』と聞くと、『逆も私の力には及ばない。若し君がそれで納得出来なければ、八郎右衛門さんに直談判して呉れ』と言うので、私は駄目だと思ったが、團さんがそういうので行くことにしたのです。そこで米山君と一緒に八郎右衛門さんに会って株を公開しなけ

ればならない理由を話したら、八郎右衛門さんは、『銀行の場合には三井家の所有株を世間に公開して、三井という名前を其の銀行につけてやることに自分は異存はない。けれども将来万一物産が同じようなことをやる時には、物産には、三井の名前をつけてやりたくない。それがあるから銀行も三井の名前をつけて公開するのは嫌だ』と言うのです。そこで私はすぐ、『それはどうも理窟としてはおかしい。元来、三井というものは、あなたのもんではありませんか? 自分のものをやる場合、この者にはやりたいからやる。併しやりたくない者が来た時にやらなければならぬという理由で、やりたい方まで抑えるという理窟はないと思う。やりたい者にはおやりなさい。やりたくない者にはやれないと言っても、ちつともおかしくないじゃありませんか』——こう言ったら黙っておる。米山君も一言もいわない。それで、私は、『一つよくお考えおき下さい』と言って帰って来たのです。そうすると三日程経ってから来て呉れというので行きますと、『銀行の言うことに同意する』——こう言うのです。」

(池田成彬述、柳澤健著 昭和二十七年七月 三笠書房刊 三笠文庫 一一六頁～一一七頁)

(2) 三菱銀行

大正八年八月、三菱合資会社銀行部から分離独立して、株式会社三菱銀行が発足した。その間の事情を、『三菱銀行史』(昭和二十九年刊行 一四六頁～一四七頁)は次のように伝えている。

「銀行界の趨勢 当時一般に銀行の規模は各種企業の勃興、拡張に即応して漸次拡大し、増資、合同並びに改組が盛んに行われた。即ち銀行拡張計画資本は六年以降大幅に増加して大正八年には六億四千万円となり、又銀行合同も盛んに行われ、合同参加銀行数は八年には百四行に達し、且つこれ等増資、合同の結果として、一行当たり資本金も倍増した。又銀行業にあつても他の事業に於けると同様従来の合資、合名組織を株式組織に変更するもの多く、新たに設立する場合は原則として株式組織を採用する傾向がみられた。」

銀行事業拡充の方針 かかる情勢の下にあって三菱合資会社首脳部は銀行部の劃期的な拡充を意図した。

銀行部は明治二十八年創設以来その業績著しく躍進し、大正八年六月末には預金二億二千八百万円、貸出金一億九千五百万円、所有有価証券二千万円となり繰越金も実に千四百五十九万余円に達した。

然るに資本金は発足当時の百万円に変化なく、店舗数は第一次世界大戦中の増設店舗を併せても僅かに本店外九店に過ぎず、従って大戦の経過と共に現れた三菱関係諸事業並びに一般諸事業の膨張発展に対応し、且つ将来の発展を図る為にはその資本金を大幅に増加し、一層広く一般の信用を獲得する必要があった。

而して資本金の増加は銀行部が独立せず合資会社の一部門としてでも可能であり、寧ろそれが銀行部の発展を期する所以であるとする意見もあったが、銀行業の国民経済に占める役割が増大し、その公共的使命が加重されたことに鑑み、個人的色彩の強い合資会社の一部門として営業することはもはや一般の信用を得る上に適當でないと判断され、茲に大正六年以来三菱各事業に就いて実施されて来た分離独立の方針に従い大正八年八月株式会社三菱銀行の創立となるに至ったのである。」

(3) 住友銀行

住友銀行の株式公開は、大正六年八月に行われた。その間の事情を、「住友銀行八十年史」(一九七九年十二月刊行 一九五頁〜一九七頁)は、次のように伝えている。

「第一次増資と株式の公開

第一次世界大戦による好況期に入るとともに、すでに述べたとおり、当行の業績は急速な発展を示し、預金残高は五年上期には早くも一億円を超えた。このような業容拡大に伴って資本の充実が必要となり、まず五年十二月に払込未済資本金七五〇万円を徴収して資本金一、五〇〇万円を全額払込済とした。

ついで六年六月に臨時株主総会を開いて資本金を三、〇〇〇万円へ倍額増資することを決議するとともに、これを機会に株式の一部を一般公開することを決定した。増資新株一五万株のうち十二万株に対し四株の

割合で旧株主に割り当て、残る三万株を一般から公募することにしたのである。

それまでは前記の通り株主は住友一族と職員だけであつたから、外部資本の導入に踏み切つたことは当行の歴史に新しい一時期を画するものであつた。(それにより)企業としての公共的性格を強化することとなつた。

住友吉左衛門の名による「増資並びに新株式募集理由」は、「此の機会に於て株式の一部を公衆に提供するは、年来の宿望たる公開の端を開く微意に外ならず、更に漸を遂ふて其歩を進むるの時期到来せんことを切望して已まざるなり」と述べている。

公募株三万株に一八万三千株の申込あり、額面超過最高五五円、平均三八円、新株式の第一回払込金(二五円)と額面超過金の払込みは六年八月におこなわれ、払込資本金は、一八七五万円となつた。

この株式公開の結果、住友家の持株比率は創立時の九五・五%から七六・四%へ低下した。それとともに株主数が急増して六年末に八九六人に達し、株式の売買も頻繁に行われるようになった。

(4) 安田銀行

大正十二年十一月、安田系十一の銀行が合併して安田銀行として発足した。合同前の安田銀行は公称資本金二、五〇〇万円、払込資本金一、七五〇万円であつたが、大合同後の安田銀行は、公称資本金一億五千万円、払込資本金九千二百七十五万円となつた。

大合同について、「安田銀行六十年誌」(昭和十五年刊行 二二六頁)は、次の述べている。

「(安田系銀行の大合同は)世界大戦以来企業組織の著しく大規模化した近代資本制経済への即応手段として前後に絶した大実例であつた。殊に後期の如く大正年間の諸銀行の増資流行の最中にあつて当行従来の一、二千五百万円の資本金が著しく権衡を失するの觀を呈した事は、蓋し、最も有力な外部的刺激であつた。銀行資本が産業資本として固定化すればする程銀行はそれに応ずる為、自己資本の強大化を図る必要が生ずる。

大戦を契機として著しく進行した産業の集中と集積に対してもその反

射として金融機関の大規模化は必然的なコースであつた。即ち既に巨大なる構造を有つた金融資本体の確立が、好むと好まざるとに拘らず必要とせられていたのであつた。

大正末期に頻発した銀行資本の強化集中は、表面的には貨幣資本集積を目指す大銀行相互の白熱的競争の形をとつて表現せられているが、それはいふまでもなく、欧州大戦を契機として急速に展開した我国産業の集積乃至集中の金融部門の反映であり、且つまた戦後急激にその度を増し来つた銀行不安に対する対策でもあつた。」

なお、大合同以前に、第三銀行、第三百三十銀行などは株式取引所に上場していたので、それらを合併した安田銀行の株式も上場された。大正十二年末の安田銀行の株主数は、一三、二四三人となっている。(同六十年誌)

(5) 三菱鉱業

大正七月四月、三菱合資会社から鉱山部、炭坑部が分離独立して、三菱鉱業株式会社が設立された。同社は、大正九年に株式を公開している。株式公開に際し、三菱合資社長岩崎小弥太は次のように告辞したと伝えられている。(『三菱鉱業社史』昭和五十一年刊行二二頁)

「次ぎに今回諸君に会同を煩はしました問題につき一言したいと思ひます。其は要するに『鉱業会社の公開』輒ち会社事業に他人資本を加へ、更に大いに会社の発展を計るといふ問題なのであります。此は単に鉱業会社に就いてのみ起り居る問題では無い、実に三菱全体の経営方針の一変に因つたものであります。従来三菱事業経営の方針は、たとえ其の経営の精神が常に国家を対象とし社会を目的と致して居りましたとは云へ、兎に角に形式の上では、所謂集中主義であり、資本を一家に独占する形でありました。然るに今回其の方針を改めまして、社会の進歩に應じ事業の発展に伴ひ、資本の一部を社会公衆に頒ち、出来得べくんば従業員をも参加せしめて、開放的に此事業を經營せんと決しました次第で、其の第一歩として先づ鉱業会社の公開を斷行せんとした訳であります。(以下省略)」

なお、『岩崎小彌太傳』(昭和五十四年刊行一九三頁―一九四頁)には

次のように記されている。

「また彼(岩崎小彌太)の経営方針には一貫して次のことが見られる。事業を創始するに當つては岩崎家が資本を出し、失費を厭はず経営に任ずるが、事業の基礎が確立し安定した場合にはこれを社會に公開して廣く一般の参加を求めるのである。三菱礦業株を初め三菱系各社の株式を順次公開した措置は右の信念に従つたものに外ならない。」

実際には、三菱銀行株式の公開は昭和四年六月のことであり、三菱重工の株式公開は昭和九年四月のことであつた。